

IV. 大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価

基準 A. 地域・社会貢献

A-1 多摩学

《A-1 の視点》

A-1-① 教育分野における多摩学の取り組み内容について

A-1-② 研究分野における多摩学の取り組み内容について

A-1-③ 社会貢献等における多摩学の取り組み内容について

(1) A-1 の自己判定

「基準項目 A-1 を満たしている。」

(2) A-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

「多摩学」において、多摩という名を冠した大学として、「ローカリティー(地域性)」を大切にし、多摩に関する地歴的特性を重視した研究を深め、本学が「多摩学」と呼ぶ教育・研究・地域貢献プログラムを一体的に開発し、リードする地位を確立することを目指している。この場合の「多摩」とは、いわゆる「三多摩」地域という意味だけでなく、多摩川流域から相模川流域を挟んだ圏域を対象としている。多摩川流域が近代史に果たしてきた役割は深く重い。幕末維新史における役割、自由民権運動史における役割、20 世紀都市開発における東京の先進的周縁地域としての役割など、多摩地域は常に時代の先端を走ってきた。本学は、その多摩をフィールドに「地域密着の研究・教育」を教員学生・地元団体の協働プロジェクトとして、総合研究所と地域活性化マネジメントセンターを窓口におこなってきた。

グローバル人材が求められる現在、真のグローバル人材とは単に英語の話せる人材ではない。ローカル(多摩)というキーワードを深めていけば日本史につながり、世界につながる。このことに気がつけば地域に対するエネルギーが全く変わる。ローカリティーのない者は世界で通用しない。自分の地域社会を愛し、日本という国に対する深い理解がメッセージの発信力となる。グローバリティーの追及と「多摩学」を通じたローカリティーの追求は、グローバル人材養成の上での両輪である。「グローバル」という問題意識を持ち「多摩学」をひとつのキーワードとして、この地域に根ざす歴史的・社会的な資源を認識し、地域を革新するために大学と地域企業・人材・行政が連携しなくてはならない。これが多摩学の問題意識である。したがって、基準としての「多摩学」においては、教育・研究・社会貢献等の各分野において多摩地域を積極的にとりあげ、大学・学生がもつ資源や活動の成果を多摩地域に還元しているかが問われることとなる。

本学が育成する人材は、多摩グローバル人材であり、多摩のローカリティーとグローバル世界とのつながりを意識できる人材である。大学のアイデンティティを再構築し高めるため、立地する多摩地域と学生・教職員活動を教育・研究・社会貢献等の各側面で結びつけるプラットフォームとして「多摩学」に関する取り組みを継続的し、積み重ねている。

A-1-①教育分野における多摩学の取り組み内容について

(1) プロジェクト型地域学習

地域活性化マネジメントセンターを窓口に、23 の地域プロジェクトを実施した〔資料 A-1-01〕多摩地域を中心としたこれらプロジェクトは、アクティブラーニングを地域教育に応用したもので本学では、「プロジェクト型地域学習」と呼んでいる。この教育方法も多摩学に応用している。

① 社会工学研究会(インターゼミ)「多摩学研究」

学長を主宰とし、教員 13 人、学生 26 人(両学部)、院生 5 人による全学横断の課題解決型ゼミであり、平成 21(2009)年 4 月に開講以来、4 年に渡り「多摩学研究」を積み重ねている。第 4 期となる平成 24(2009)年度の多摩学チームのテーマは、「浦賀を中心に見た江戸幕府の対外貿易 と海防」。この研究結果は、学生からは地域プロジェクト発表祭で報告され、大学・地元と共有された。〔資料 A-1-01〕また、ホームページの社会工学研究会(インターゼミ)に平成 24(2012)年度最終論文として掲載し、併せて多摩学電子新書としても掲載をおこなっている。

※社会工学研究会(インターゼミ)http://www.tama.ac.jp/guide/inter_seminar2012.html

※多摩学電子新書 <http://www.tama.ac.jp/guide/tamagaku-shinsho.html>

なお、社会工学研究会(インターゼミ)における多摩学に関するこれまでの研究テーマは、以下のとおりである。

(ア)平成 23(2011)年度テーマ：中里介山、白洲次郎

(イ)平成 22(2010)年度テーマ：八王子千人同心、絹織物産業、水防、民話

(ウ)平成 21(2009)年度テーマ：多摩ニュータウンの再生

※いずれの研究論文も多摩学電子新書に掲載

<http://www.tama.ac.jp/guide/tamagaku-shinsho.html>

(2) 学部教育における「多摩学」科目の設置

平成 23(2011)年度より 1 年生を対象に多摩地域について学ぶ「多摩学」科目を設置し、平成 24(2012)年度 においても「多摩学入門Ⅰ(歴史)」と「多摩学入門Ⅱ(社会経済)」として開講している。〔資料 A-1-02〕

A-1-②研究分野における多摩学の取り組み内容について

(1) 多摩学研究会の実施

平成 22(2010)年度より教職員による「多摩学研究会」を組織し、研究・発表を継続している。平成 24(2012)年度は、以下のとおりである。

① 「多摩地域における災害時の流通システム回復性の研究」

② 「移動流通一貫買い物難民に対応した流通モビリティを支援する社会システムの研究」

③ 「多摩における地域特性の研究－歴史的背景からの検証」

なお、3 テーマを多摩学研究会の共同研究としておこない、のべ 18 人の専任・客員教員が参画している。〔資料 A-1-03〕

また、3 テーマについては、多摩学研究の成果報告として、多摩地域社会システム研究会(旧多摩学研究会)の発表会を開催した。〔資料 A-1-04〕

(2) 多摩学電子新書

大学全体として取り組んでいる「多摩学」の研究成果を多摩学電子新書として、平成 24(2012)年に大学のホームページに掲載した。平成 24(2012)年度の研究論文 3 つとこれまでの研究成果をあわせて 12 の研究論文・報告書をホームページに掲載した。

<http://www.tama.ac.jp/guide/tamagaku-shinsho.htm>

A-1-③社会貢献等における多摩学の取り組みについて

(1) 現代世界解析講座(特別講座 I・II)

寺島実郎監修リレー講座「現代世界解析講座」(授業科目名:特別講座)は、履修科目としている本学学生と地域住民 550 人(1 回当たり)が一堂に会し、時代に発信する識者の生の声を聞く公開講座である。「世界潮流と日本の進路」を軸に、国際情勢、経済、国内行政、IT、歴史など各分野における精鋭の専門家を講師として招く、通年(春学期・秋学期)の体系的なプログラムである。平成 20(2008)年 4 月に開講し、平成 24(2012)年で 5 年目の開講となる。地域研究をおこなう学生に対しては現代世界が抱えている問題を理解させ、問題意識を広げて挑戦させることを目的としている。詳細については、基準 A-2「地域連携」で述べる。

(2) 多摩学資料室

地域と大学を時代の先端に結びつける「多摩学」の拠点であり、多摩地域の将来をデザインする入口として、平成 22(2010)年に開室した。東京都立中央図書館から寄贈いただいた旧東京市以来の図書や多摩地域関係の図書を年々増やしており、平成 24(2012)年度は 50 冊の書籍を新たに購入し、総数 1800 冊の叢書数となった。一部は、大学図書館(多摩キャンパス)の多摩学コーナーに 138 冊の蔵書も設置している。

(3) A-1 の改善・向上方策(将来計画)

(1) 社会工学研究会(インターゼミ)

多摩学研究グループを平成 25(2013)年度も継続実施する。多摩ニュータウンの研究から始まり、歴史研究を積み重ねてきたが、平成 25(2013)年度は、「自由民権運動」をテーマに多摩地域の DNA に迫る。

(2) 多摩学研究会

平成 25(2013)年度については、以下の 3 テーマの共同研究を継続する。

- ① 「多摩地域における災害時の流通システム回復性の研究」
- ② 「移動流通一貫買い物難民に対応した流通モビリティを支援する社会システムの研究」
- ③ 「多摩における地域特性の研究ー歴史的背景からの検証」

また、開学 25 周年を期して、平成 25(2013)年に多摩学の間接総括となる催事を開催する。

(3) 地(知)の拠点整備事業(COC)に向けた取り組み

「多摩学」における教育・研究・地域貢献活動の積み重ねを実績として、地域に根ざす大学として地(知)の拠点整備事業に申請をおこなう。

(4) プロジェクト型地域学習

現在のプロジェクト数の現状を維持する。さらに質の充実をはかるために、各プロジェクト推進にあたっての悩みや問題についてのアドバイスをプロジェクト担当教員以外の先生からも広く意見を伺い、学生の円滑なプロジェクトの推進と内容の充実をはかる仕組みを導入する。

A-2 地域連携

《A-2 の視点》

A-2-① 教育資源の地域社会への提供について

A-2-② 大学と地域社会との協力関係が構築されているか

(1) A-2 の自己判定

「基準項目 A-2 を満たしている。」

(2) A-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-2-①教育資源の地域社会への提供について

〔経営情報学部〕

(1) 図書館等施設の地域への開放

経営情報学部では、図書館を多摩市、稲城市の住民の方々を対象として毎週土曜日及び長期休業中の一般開放を実施するとともに、大学施設を社会に広く開放し、年間を通じて有効に利用してもらうという基本姿勢をとっており、平成 24(2012)年度も、TOEIC 検定試験会場、予備校・塾の模擬試験会場として教室貸出を 4 回実施した。〔資料 A-2-08〕〔資料 A-2-16〕

(2) 寺島実郎監修リレー講座

平成 20(2008)年度より開講した「寺島実郎監修リレー講座」は、地域の方々など一般受講者の受講も可能としている。同講座は、春学期・秋学期の各 12 回、年間 24 回の講座を各期 300 人の募集定員として一般公開し、常に定員を満たしている。一般参加者のリピーター率が約 80%であり、特に多摩地域の方には、毎回出席される方も多く、好評を得ている。この講座は、平成 24(2012)年度に 5 年目を迎え、これまでの聴講者も、一般受講者・学生合わせて、のべ 60,030 人となった。平成 24(2012)年度の聴講者は、一般受講者・学生合わせて 11,954 人であり、このうち春学期は 321 人、秋学期は 295 人が一般受講者であった。平成 24(2012)年度の内容としては、「3.11 の衝撃、そして世界の構造変化—我々はどこに向かうべきか—」と題し、日本および世界の将来展望や時代認識の深化につながる様々な議論が展開された。〔資料 A-2-06〕〔資料 A-2-07〕〔資料 A-2-09〕

〔グローバルスタディーズ学部〕

(1) 市民講座

大学・地元の双方の一層の発展を目指して、藤沢市教育委員会との共催で毎年夏期に市民講座を開催、平成 24(2012)年度は、「文学の中に流れる時間」「言語と社会」「世界の政治と日本」のテーマで 3 回開催し、のべ 124 人の受講者が参加した。〔資料 A-2-31〕

(2) 神奈川県教育センターと連携した中高教員の研修

神奈川県教育センターとの連携協定による研修事業「中学校・高等学校英語授業づくり研修講座」を実施し、新学習指導要領外国語科の基本方針に沿った授業の実施に向けて、4 技

能を総合的に育成する指導の充実について理解を深めた。また、「県立学校新任校長研修講座」も前年度同様開催した。〔資料 A-2-32〕

A-2-②大学と地域社会との協力関係が構築されているか

本学では、「グローバル人材」の育成に向け、地域社会との協力関係を構築している。そのため、全学的組織である「地域活性化マネジメントセンター」を企業や自治体、市民団体等との地域連携を行う窓口として位置づけ、両学部、大学院研究科および総合研究所における知的人材を有効に活用した研究・教育・社会貢献に取り組んでいる。また、地域課題解決のための研究・貢献活動や市民講座の実施などの活動はもとより、教育と地域課題を一体化した「プロジェクト型教育」により、課題解決を教育の場とした実践教育を行っている。

〔地域活性化マネジメントセンター〕

本センターは、プロジェクト学習、多摩学、志企業の3活動を総合的に実施することにより、本学学生の教育力向上、志企業と学生(人材)のマッチング支援、本学のブランドイメージの明確化という3効果を挙げることを目的としている組織であり、平成24(2012)年度は、前述の「地域プロジェクト発表祭」に加え、「志企業研究会」「多摩学研究会」を実施した。「志企業研究会」では、多摩信用金庫および多摩地域に基盤を持つ約300社の企業の協力・連携により「第2回多摩地域採用実態調査」を実施し、企業の採用実態、人材育成の現状、インターンシップの実施動向について把握した。また、今年度の特別テーマとして、地域企業のグローバル化への取組状況の調査も実施した。調査結果は、7月31日および11月2日に実施した報告会で地域の企業にフィードバックした。さらに、企業と学生との有効なマッチングを目的として多摩「志企業」探検バスツアーを実施し、11人の学生が参加、株式会社マイテックなど3社に訪問した。教職員共同の「多摩学研究会」は、7月28日および11月29日に開催され、多摩地域で活動する方を講師に招いての講演およびディスカッションを行った。〔資料 A-2-01〕〔資料 A-2-10〕〔資料 A-2-15〕〔資料 A-2-17〕〔資料 A-2-19〕

〔経営情報学部〕

平成22(2010)年10月に本学・多摩市・多摩信用金庫の三者による「多摩市創業支援事業連携協定」が締結された。経営情報学部では、この締結を基礎として、様々な連携・プロジェクトを実施してきている。平成24(2012)年度においても、全学組織である地域活性化マネジメントセンターを中心に、多摩地域を主なフィールドとして多種多様な地域プロジェクトを担うゼミ活動を行った。具体的な内容は以下のとおりである。

(1) プロジェクトゼミナール、ホームゼミナールでの地域活動

地域企業との提携教育プログラムとして、以下のプロジェクトゼミナールを開講した。

① 平成22(2010)年春に本学の有志の学生により組織された多摩市の地域活性化を目指す団体「Tamauni」は、松本プロジェクトゼミとして活動をおこない、平成23(2011)年の多摩市市制40周年記念事業のひとつとして、多摩市との共同でハッピーフォトモザイクを製作するなどの実績を持つプロジェクトである。平成24(2012)年度も、9月22日、23日に

開催された「永山フェスティバル」、平成 25(2013)年 2 月 2 日に開催された「スポーツ祭東京 2013」のプレイベント「ゆりーとダンスコンテスト」など、様々な地域のイベントに参画した。

② 「スポーツマーケティング実践講座」では、サッカー J2 リーグの横浜 F C と提携し、10 月 14 日、ニッパツ三ツ沢球技場にてサッカー講座やミサガ教室などのイベントを実施するとともに、広報支援を実施するなど、学生が横浜 F C を実践活動の場としてサッカービジネスの研究・実践を行った。

③ 「多摩の地域ビジネス」では、地元多摩地域のサンリオピューロランドと提携し、12 月 16 日に「さんたま夢物語～こどもの国をめぐる☆～」と題したサンリオピューロランドの課題解決イベントの企画・運営を行った。また、プロジェクトゼミナールだけでなく、ホームゼミナールにおいても、地域社会との協力関係による活動を多数実施している。こうしたホームゼミナールにおけるプロジェクト活動は、「地域プロジェクト発表祭」(次項参照)においてその内容及び成果を発表している。〔資料 A-2-04〕〔資料 A-2-14〕

④ 地域との協力関係を基礎とした「プロジェクト型地域学習」として実施されている多種多様なプログラムの成果報告会は、「地域プロジェクト発表祭」と題して平成 21(2009)年度より毎年開催している。平成 23(2011)年度には 33 人、平成 24(2012)年度には 61 人を発表祭へ招待し、年を追うごとに地域住民の方や行政、企業の方との関係も密接となり、地域貢献活動としても深化している。〔資料 A-2-58〕〔資料 A-2-59〕

平成 24(2012)年度は、帝塚山大学および城南静岡高等学校からの招待発表を含め、平成 23(2011)年度発表数より 6 件多い、合計 26 のプロジェクトが発表した。さらに、帝塚山大学でも始まった「研究・実践学生発表祭」に本学部より 2 プロジェクトが参加し、発表を行った。〔資料 A-2-03〕〔資料 A-2-04〕〔資料 A-2-05〕〔資料 A-2-13〕〔資料 A-2-48〕

〔グローバルスタディーズ学部〕

(1) グローバルスタディーズ学部では、「藤沢市と多摩大学との連携等協力協定」に基づく藤沢市、藤沢市教育委員会、周辺大学との連携により、協力関係(「湘南藤沢コンソーシアム」)が構築され連携の実績を積み上げている。〔資料 A-2-33〕

① 地域の教育委員会、小中学校、警察等との連携

藤沢市教育委員会との連携で、藤沢市内公立小学校 5・6 年生の A L T 授業の補助として、学生によるボランティアを実施して 3 年目に入った。一方で、藤沢市教育委員会公認のもと、近隣の六会中学校では、留学生が半年間在籍するにあたり、中学の通常授業の通訳として 3 人の学生ボランティア活動を行った。〔資料 A-2-34〕

② 近隣の六会小学校では、軽度の発達障害のある児童のフォローとして 1 人の学生がボランティア活動を行った。

③ 六会中学校を中心とした「学園都市むつあい協力者会議」には、参加 6 年目となり、月 1 回の会合(情報交換会)を行うほか、六陵祭(六会中学校学園祭)に参加し、また本学の学園祭で同校の吹奏楽の演奏を行うなど、学園都市としての交流が活発化している。〔資料 A-2-35〕〔資料 A-2-36〕〔資料 A-2-55〕

④ 神奈川県警及び藤沢北警察署との協力のもと、平成 23(2011)年に学生防犯パトロールボランティア「たまパト隊」を立ち上げ、着実に地域に浸透している。平成 24(2012)年度は、

周辺の地域に止まらず、藤沢市内のNPO法人による研修会及び、鶴沼地区で開催されたKEP3 校連絡協議会に参加し、活動報告を実施した。また、奈良県警の取材を受けるなど、他県からの注目度もあった。〔資料 A-2-37〕〔資料 A-2-38〕〔資料 A-2-39〕〔資料 A-2-42〕

⑤ 地域学校間の連携にあたっては、平成 23(2011)年度から六会地区学校安全ネットワークに加盟し、平成 24(2012)年度においても引き続き地域学校間の連携を推進したが、これに加えて平成 24(2012)年度は新たに湘南台地区子ども安全ネットワークに加盟し情報の共有を進めている。〔資料 A-2-43〕〔資料 A-2-44〕

⑥ 藤沢市青少年たばこ対策委員として、平成 23(2011)年より保健所との連携を行った。〔資料 A-2-47〕

(2) 藤沢市主催イベント等への参画

藤沢市のイベントでは、平成 23(2011)年度に続き「藤沢市民まつり」、「遊行の盆」、「湘南台まつり」、「湘南台ファンタジア」、「湘南台イルミネーション」、「クリーンアップ作戦」において、企画・運営に学生が携わり、ボランティア参加者数を大幅に伸ばしている。特に平成 24(2012)年度は「藤沢市民まつり」の実行委員となり、協力体制の強化に努めた。また、「湘南台七夕まつり」「藤沢夏まつり」「湘南藤沢たから市」「湘南台東口商店街お楽しみ市」「wakuwaku お楽しみ会」「藤沢宿まつり」「かながわ女性センター30周年記念事業」に新規協力参加、より一層の地域貢献を進めている。

(3) 藤沢市の環境問題、健康なからだづくりをテーマとした「藤沢の地産地消レシピコンテスト」、「藤沢市地球温暖化対策地域協議会」に参加した。〔資料 A-2-45〕〔資料 A-2-46〕

こうしたイベント等への学生参加者は以下のとおりである。

	平成 23(2011)年度	→	平成 24(2012)年度
① 藤沢市民まつり	2 人	→	17 人
② 遊行の盆	4 人	→	13 人
③ 湘南台ファンタジア	5 人	→	35 人
④ 湘南台まつり	13 人	→	17 人

〔経営情報学研究科〕

経営情報学研究科では、地域の企業との連携により平成 23(2011)年度に設置した八王子サテライトを活用し、多摩地域の社会人を対象とした MBA 取得の機会を提供した。加えて、平成 24(2012)年度は、品川キャンパスで開講していた無料公開講座を八王子サテライトでも展開し、7月23日および8月7日の2回にわたり開催した。〔資料 A-2-18〕

〔総合研究所〕

地域の問題を様々な経営の手法を用いて解決し、持続可能なものにしていく「地域経営」に関する研究を推進する総合研究所では、多摩地域を中心としながらも、福島県など多摩地域外もフィールドとし、地域との協力関係を基礎に様々な活動を展開した。行政との共同研究事業としては、まず、多摩市創業支援施設「ビジネススクエア多摩」入居者 27 事業者(個室 13、ブース 14)に対し、ビジネスマッチングや戦略構築支援などを実施した。特に

今年度は入居者へのビジネス支援と創業潜在層への働きかけを重視した。加えて、瑞穂町の産業振興ビジョン策定、調布市の事業承継支援など、多摩地域内の基礎自治体の産業振興策の企画・立案に深く関わった。一方、地域企業との共同研究事業としては、シニア層をターゲットとしたビジネスモデルの構築支援などを実施したほか、多摩地域以外にも目を向け、福島県の道の駅を活用した農村・都市交流事業を支援した。〔資料 A-2-02〕〔資料 A-2-11〕〔資料 A-2-12〕

(3) A-2 の改善・向上方策（将来計画）

〔地域活性化マネジメントセンター〕

地域活性化マネジメントセンターでは、以下の活動を新規に推進することにより地域連携の改善・向上を図る。

(1) 地域活性化事業

各キャンパスのある地方自治体(多摩市、藤沢市)と連携し、少子高齢化社会における健康志向の都市再生を目指した地域イノベーション型生涯学習事業に取り組む。

(2) 地域連携の拠点施設整備への着手

25周年記念事業の一環として多摩キャンパスにおいて、将来的に大学の教職員、学生と地域企業、住民が会議、研修、共同作業等に利用することができるような地域連携の拠点施設建設を着工する。

(3) 志企業研究会における高齢者の実態調査の実施

前年度より引き続き、多摩地域における求人・求職・採用に関する課題の解明と問題解決法の提案、実現を行うことに加え、地域状況を鑑み、雇用対象としての高齢者の仕事やライフスタイルの実態調査を新たに手掛ける。

〔経営情報学部〕

経営情報学部においては、以下の活動を通じて地域連携の改善・向上を図る。

(1) 地域連携プロジェクトの拡充

地域連携プロジェクトの継続と深化をはかり、本学における地域プロジェクト発表会において成果を発表する。また継続して、帝塚山大学における発表会への参加も行う。さらには、プロジェクト型地域学習への学生への参加を促すため、聴衆として1年生の参加を促進する。

(2) 多摩学研究の地域連携の観点における発展

多摩学担当教員を新規に採用し、多摩学の研究ラインの拡充を一層進めるとともに、多摩学研究会を地域の外部研究員との協力をはかる開かれた研究会とし、実学的視点を取り入れた学術研究を進展させる。

(3) 関戸地球大学院の共催

多摩市関戸公民館および大妻女子大学、恵泉女学園大学と社会教育講座「関戸地球大学院」の共催を行い、多摩学研究の成果を地域民に還元する。

(4) 多摩企業紹介活動

多摩「志企業」探検バスツアーに加えて、弘久社と連携した地域企業の紹介(学生インタビューにもとづいた紹介)を、ホームページを通じて実施し、地元で活躍する企業を学生・社会に知らしめる活動を行う。

(5) 特別講座の内容の向上

盛況に継続して行われており、リピーター率も高い。出席者へのアンケートを実施し、評価やコメントをもとに、興味を持つテーマ、講師を確保して、品質の向上に努める。

〔グローバルスタディーズ学部〕

グローバルスタディーズ学部においては、以下の活動を通じて地域連携の改善・向上を図る。

(1) 湘南藤沢コンソーシアムに基づく藤沢市、周辺大学等との連携の推進

(2) 市民講座、中高教員研修など、学部の教育・研究資源の地域への還元

(3) 地域のイベントへの学生の参加

なお、地域連携を更に進めるためには、学生の一層の参加が肝要である。平成26年(2014)年度に向けて検討中のカリキュラム改正にあたっては、学生を取り込んだ地域連携につながるゼミ等のプログラムも検討対象とするよう学内に呼びかける。

〔経営情報学研究科〕

経営情報学研究科においては、「遠隔授業の展開」を通じて地域連携の改善・向上を図る。これは、品川一八王子を中心としたインターネットを用いたメディア授業を新たに展開し、多摩地域の社会人の受講機会を拡大する。

〔総合研究所〕

多摩大学総合研究所においては、以下の活動を通じて地域連携の改善・向上を図る。

(1) 専任教員の増員

多摩大学総合研究所に専任教授を置き、地域連携に注力した活動を行う。

(2) 地域における創業支援の推進

多摩市のインキュベーション施設「ビジネススクエア多摩」におけるセミナー等の開催、ビジネスマッチング、戦略構築支援を引き続き行う。新たに、多摩地域内の他のインキュ

多摩大学

ベーション施設と連携し、入居期間が終わった創業者への支援を含め、創業予定者の発掘・育成から成長促進までの一体的な支援に取り組む。

全学的方向性としては、広域多摩地域の他大学との関係を強化するとともに、多摩地域だけでなく広域多摩地域に活動範囲を拡大していくことを目指す。

【基準 A の自己評価】

本学は、多摩という名を冠した大学として、「ローカルティエ（地域性）」を大切にし、多摩に関する地歴的アプローチに基づく研究を深めながら、地域に根ざすことを最重視している。また、多摩グローバル人材を育成するべく、グローバルティエはローカルティエとの相関の中でこそ意味を持ち、多摩という地域性を深化させる中で「世界とのつながり」を持つものである。そのためには、単に地域活性化をおこなうということのみならず、グローバルティエの追及と足元をみつめる「多摩学」を通じたローカルティエの追求は両輪であり、本学のアイデンティティを高めるためにも不可欠である。本学の地域・社会貢献については、以下の事項を中心に着実に成果を積み重ねているものと評価できる。

(1) 地域活性化マネジメントセンター

全学組織である「地域活性化マネジメントセンター」は、地域の問題・課題を診断し、その解決を図り、地域の持続的発展に寄与する人材育成と、地域連携・地域貢献を目的とし、それらの情報が集約されている。

(2) 総合研究所

地域に根ざして活動を続けてきた総合研究所の活動を、「地域活性化マネジメントセンター」の活動と連携させることで相乗効果を生み出し、大学としての地域貢献活動を充実したものにしている。

(3) 地域公共団体および地域企業との連携

① 経営情報学部のある多摩市においては、本学・多摩市・多摩信用金庫の三者による「多摩市創業支援事業連携協定」を締結している。この締結により、創業支援事業のみならず様々な連携・プロジェクトがおこなわれることとなり成果をあげている。

② グローバルスタディーズ学部のある藤沢市においては、「藤沢市と多摩大学との連携等協力協定」に基づく藤沢市、藤沢市教育委員会、周辺大学との連携により、協力関係が構築され連携の実績を積み上げている。

(4) 「地域プロジェクト発表祭」の開催

「プロジェクト型地域学習」としておこなわれている多種多様なプログラムの成果報告会を平成 21(2009)年度より毎年開催している。年を追うごとに地域住民の方や行政、企業の方との関係も密接となり、地域貢献活動としても深化している。平成 24(2012)年度は、帝塚山大学および城南静岡高等学校からの招待発表を含め、合計 26 のプロジェクトが発表した。

(5) 「多摩学」の研究

多摩学研究会における教職員協同の研究、インターゼミ(社会工学研究会)における共同研究の継続、正課授業における「多摩学」科目の設置など、教職員・学生の参画による幅広い教育・研究活動が展開されている。

(6) 「寺島実郎監修リレー講座」

各界の碩学の講師を迎え、リレー講座として日本と世界の置かれた歴史的位相を、多面的な視点から再検討し、その今日的課題を解決するプログラムを構築する講座である。半期 12 回、年間 24 回の講座として開講している。各期 300 人を地域の方に開放し、大学の公開講座として地域に貢献している。

以上のとおり、本学の地域社会との連携は、教員、ゼミ活動、学生ボランティア活動、総合研究所の活動等、小規模大学としては、密接な関係が築かれている。「地域活性化マネジメントセンター」における地域への協力窓口を統一するなど、活動の情報共有と活動の相乗効果を生みだせるようになり、企業との関係も研究所を中心に連携が図られている。

基準 B. 国際交流

B-1 提携に基づく交換留学の方針の明確化と周知

《B-1 の視点》

B-1-① 提携に基づく交換留学の方針の明確化と周知

A-2-② 提携に基づく交換留学実施の為の体制の整備と適切な運営

(1) B-1 の自己判定

「基準項目 B-1 を満たしている。」

(2) B-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学の国際交流活動は、学部設立の歴史的背景の違いから、従来学部ごとに行って来たが、共通する部分も多く共同で活動することが重要になって来たこともあり、平成 22(2010)年に「国際交流センター」を発足させ、情報の共有化を推進してきた。提携校に関しては経営情報学部が中国、韓国を主に展開し、グローバルスタディーズ学部が英語教育の観点から、欧米オセアニア地域が主であった。しかしながら、日本の置かれている立場からして、アジアダイナミズムの進展に適応する必要もあり、グローバルスタディーズ学部もアジアとの連携を模索し、英語圏であるシンガポールとの提携を開始した。これにより本学としては、かなりの地域を両学部でカバーすることになり、両学部共同体制で学生のニーズを満たすことが出来るようになった。平成 24(2012)年度は他学部プログラムに参加する学生はいなかったが興味を持った学生が出てきており、今後は他キャンパスでの PR を強めて、交流を深めたい。その観点からしても、両学部の国際交流委員会の調整役である「国際交流センター」の役割は今後とも重要である。

【経営情報学部】

経営情報学部の国際交流委員会は、委員長以下教員 7 人、事務職員 3 人の合計 10 人で国際交流に関することを審議し、多摩キャンパス学生課との連携で業務を実行している。多摩キャンパス学生課は、国際交流に関する事項を担当する事務職員 1 人を配置している。

【グローバルスタディーズ学部】

グローバルスタディーズ学部の国際交流委員会は、委員長以下教員 5 人、事務職員 1 人の合計 6 人で国際交流に関することを審議し、国際交流課との連携で業務を実行している。国際交流課は日本人 2 人(1 人兼務)、米国人 1 人で英語が堪能な事務職員を配置している。

【経営情報学部】

(1) 送り出し

平成 24(2012)年度には、提携先の韓国漢陽大学へのショートプログラムについて、授業での喚起・学内ポスター掲示・電子掲示板での案内を実施した結果、5 人の学生が参加した。〔資料 B-1-08〕留学を希望する学生への支援の一つとして海外留学奨学金規程に基づき、奨学金を授与することができた。〔資料 B-1-12〕学生が帰国後、留学の成果等を発表

する場をつくり、発表者、聴講者(学生・教職員)を含め30人の参加があった。〔資料B-1-09〕
また、送り出した学生の生活状況について確認をするため、交換留学協定を結んでいる、中国の新疆財経大学及び天津財経大学へ現地視察及び情報交換を行った。

(2) 受入れ

天津財経大学からは6人、新疆財経大学からは2人の受け入れを実施した。〔資料B-1-10〕
〔資料B-1-11〕〔資料B-1-19〕また、外国人留学生を対象に、正課科目として日本語講座を能力別に週に2回展開した。その他、日本人学生と留学生の学術交流を促進するため、ゼミナールへの参加や教員との共同研究を促した。住居に関しては、寮の運営会社による生活サポートを受けられ、留学生内の交流だけでなく日本人や他国の学生と生活の中での交流を図れることを目的に、寮に入居させた。また、留学生に指導担当教員を置き、月一回程度国際交流ルームにおいて留学生の近況をヒアリングする等の留学生交流会を実施し、きめ細かいサポートを行った。〔資料B-1-13〕日本人学生と留学生の交流の場として国際交流ルームを設け、国際交流に関心のある学生、及び教職員が積極的に交流できる機会を創出した。〔資料B-1-18〕

〔グローバルスタディーズ学部〕

(1) 送り出し

平成24(2012)年度には、交換留学提携先が7校あったものの、実際に留学をしたのはブレーメン州立経済工科大学への2人のみにとどまった。〔資料B-1-01〕両名とも、海外留学奨学金規定に基づき、それぞれ80万円の奨学金が授与された。〔資料B-1-02〕また、平成25(2013)年度に10カ月の予定で交換留学に出発する学生1人に対して、日本学生支援機構平成24年度留学生交流支援制度(短期派遣)の奨学金が採択された。(月額8万円)学生への周知という観点では、7月に春出発、1月に夏出発の交換留学説明会をそれぞれ2回ずつ行ったほか、日頃からの国際交流課職員の頻繁な個別対応に加えて、作成したポスターの掲示、授業時に教員の協力を得て情報提供するなどして、交換留学の機会があることを積極的にアピールしている。さらに、留学に関する情報をまとめたパンフレットを作成し、全学生および保護者に一齐送付することにより周知の徹底を図った。〔資料B-1-03〕

安全面については、従来どおり学校指定の携帯電話、海外旅行保険への加入を義務付け、関係職員が常に、留学中の学生の連絡先を携帯し、緊急の場合に備えた。

(2) 受入れ

Semesterでの受入れ数は、秋学期にブレーメン州立経済工科大学(ドイツ)から2人、ナンヤンポリテクニック(シンガポール)から2人、ロイヤルメルボルン工科大学(オーストラリア)から1人合計5人とこれまでで最高となり、キャンパスの国際化を促進できた。

短期受入れとしては、10月に2週間、ナンヤンポリテクニックからの14人の学生に対して、「Study Tour」を実施した。〔資料B-1-04〕このプログラムを実施するにあたり、JASSO留学生交流支援制度(ショートステイ)奨学金申請が採択され、10人に各8万円の奨学金を授与することができた。彼らの来日中には、本学の学生が参加者と積極的に交流している姿があり、将来の交換留学を考え始めた学生も見受けられ、実際にナンヤンポリテクニッ

クにおける春期短期プログラムには8人が参加し、平成25(2013)年度交換留学プログラムには2人の学生が応募をしている。修了後に行ったアンケートの質問の一つ“このプログラムを他の学生に勧めるか?”に、参加者全員がYESと回答したように成功だったと言える。前年度に催行した、ロイヤルメルボルン工科大学受入れとは異なり、日本語の知識がほとんどない留学生が対象だったため、講義やアクティビティの計画が非常に大変であったが、結果的に満足な結果に終わり、本学にとっては大きな自信になった。3月には、本プログラムをより良くするべく、国際交流課職員が現地を訪れ、次のプログラムについて改善点等を話し合った。〔資料 B-1-05〕また、留学をした学生によると、提携大学先における本学の知名度が十分でないようだったため、国際交流課のウェブサイトには交換留学提携先用のページを作成し、本学のパンフレットやシラバスを全ての提携大学に送付した。

提携大学との関係を持続する方法としては、個々の大学を訪問するのは時間や費用的に難しいため、国際交流課職員が米国ヒューストンで開催された国際会議 NAFSA に参加し〔資料 B-1-06〕、提携校3校(Valdosta State University、Winnipeg University、ナンヤンポリテクニク)の担当者と情報交換を、また3月にはアジア太平洋地域国際教育交流会議 Asia-Pacific Association for International Education (香港)に参加し〔資料 B-1-07〕、アジア太平洋地域の大学との情報交換を行った。

(3) B-1 の改善・向上方策 (将来計画)

支援体制の整備・適切な運営については、特に支障はなかった。今後は、下記方針に基づき、活動内容をより明確にする予定である。

- (1) 交換留学を希望する学生が全て参加できるように提携大学を増加させる。
- (2) 送り出しと受入れのバランスが取れた関係を提携大学と築く。
- (3) 交換留学生の送り出し・受入れによる学内の活性化を図る。

【経営情報学部】

(1) 送り出し

交換留学提携先を開拓すべく、韓国東亜大学、香港中文大学、台湾中華大学の3校と平成25(2013)年度には提携を結ぶべく交渉中である。奨学金については、希望者増加に備え、急遽予算を増額することになったため、今後はより多くの学生に機会が渡るよう、規程の改訂を予定している。(短期30万円以内×3人以内→20万円以内×5人、長期80万円以内×4人以内→60万円以内×5人以内)。

(2) 受入れ

日本人学生と留学生の交流を促進するため、ゼミナールと協力した交流会の開催を実施する予定である。

【グローバルスタディーズ学部】

(1) 送り出し

就職活動や4年間で卒業できるかが不安で交換留学を躊躇する学生も少なくないため、学生が学年進行の早い段階で留学計画を立てることができるよう、これまでの留学経験者の留学時期、応募時の取得単位数、就職先等を一覧にした資料を作成し、学生の不安を解消して、より多くの学生が安心して交換留学が出来るように支援する。ブレーメン州立経済工科大学への交換留学生については、帰国後の体験報告会を平成25(2013)年7月に行い、将来交換留学を考えている学生への情報提供の場とする予定である。

(2) 受入れ

先に述べた日本語の知識がほとんどないナンヤンポリテクニクの留学生を対象としたStudy Tourは、成功だったと言えるが、初級レベルの日本語クラスの充実、オリエンテーション時での日本文化・習慣の講習の必要性を強く感じたので、平成25(2013)年度の受入れに際しては、この2点を改善したい。

(3) 提携大学の拡大

交換留学提携先については現在の7校から平成25(2013)年度には10校に増やすべく、平成24(2012)年3月に国際交流課職員がアジア太平洋地域国際教育交流会議Asia-Pacific Association for International Education(香港)で知り合った、University of Macau(マカオ)、Chi Nan National Taiwan University(台湾)、Far East University(韓国)、Binus University(インドネシア)、Universitas Indonesia(インドネシア)、Silliman University(フィリピン)にターゲットを絞り、提携に向けて国際交流課職員と同委員会の教員が一体となり活動を開始しつつあるところである。同6月に国際交流委員会委員長が訪問したTaylor's University(マレーシア)とは、平成25(2013)年6月には提携協定が結ばれる予定である。提携先7校から本学に留学したのは3校のみで、米国・カナダの4校は提携後2年間ゼロの状態である。この不均衡が続くと送り出しが難しくなることも予想されるので、何とか1人でも留学してもらうようにPR活動を検討したい。

B-2 交換留学以外の海外留学に関すること

《B-2 の視点》

B-2-① 交換留学以外の海外留学制度の方針の明確化と周知

B-2-② 交換留学以外の海外留学制度実施の為の体制の整備と適切な運営

(1) B-2 の自己判定

「基準項目 B-2 を満たしている。」

(2) B-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

【経営情報学部】

平成 24(2012)年度は、授業での喚起・学内ポスター掲示・電子掲示板での案内を実施した結果、オーストラリア Sun Pacific College へ長期留学が 1 人、短期留学が 5 人、オーストラリア Huntingdale Primary School へ短期留学が 1 人、イギリス The Burlington School へ長期留学が 1 人、合計 8 人の参加(その他、単位外のフランス ESIEA へ短期留学が 1 人)があった。〔資料 B-1-08〕〔資料 B-1-19〕

留学プログラム参加への意欲を学生に持たせることを目的とした「アジアダイナミズム研修」第 2 弾を実施した。平成 24(2012)年度は台湾(台湾三井物産、新竹サイエンスパーク等)訪問し、31 人の学生が参加した。〔資料 B-1-14〕

また、グローバルビジネスの現場を学生に体験させるために、日韓の技術系中堅・中小企業が多摩大学に来校し、ビジネスマッチングや意見交換を行う多摩グローバルフォーラムをアジアサイエンスパーク協会(A S P A)と協力して実施し、学生 46 人が参加した。〔資料 B-1-15〕

留学を希望する学生への支援の一つとして海外留学奨学金規程に基づき、5 人に奨学金を授与した。〔資料 B-1-12〕また、学生が帰国後、留学の成果等を発表する場をつくり、発表者、聴講者(学生・教職員)を含め 30 人の参加があった。〔資料 B-1-09〕〔資料 B-1-19〕

【グローバルスタディーズ学部】

学生に対しての周知は、ポスターや掲示、メールなどを最大限活用している、また平成 24 年(2012)年度は学内に留学資料コーナー(資料室)を設けた。これらにより、従来よりは学生の関心は高まってはいるが、学生の海外留学を推進している観点からはまだ不十分といえる。

(1) 留学

① 短期留学については、夏期 25 人、春期 22 人、計 47 人と平成 21(2009)年の国際交流課設立以来、最も高い数字となった。

② 長期については、語学研修プログラムに 1 人の参加があった。〔資料 B-1-01〕

③ これまでも彼らの帰国後に、留学生活や現地で遣った金額、今後同じプログラムに参加する学生へのアドバイス等を問うアンケートを行ってきたが、平成 24(2012)年度は“留学前と後で変わったこと”を追加するとともに、語学研修参加者を対象に“留学で最も向上

した英語力は reading, writing, speaking, listening のうちどれか” “滞在中に日本人と行動を共にする頻度はどれくらいあったか” など、より深く学生の変化や現地での経験を聞き、情報を蓄積している。〔資料 B-2-01〕〔資料 B-2-02〕〔資料 B-2-03〕

④ 8 月には国際交流課職員が米国 UCLA を訪問し、学校、寮、ホームステイ会社の情報を集めた。実際に訪れたことで、これまで学生に情報提供をしていた / 利用していた 寮・ホームステイ会社より良い物件 / 会社が見つかり非常に有益だった。〔資料 B-2-04〕

⑤ 春・夏ともに、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリスでの語学研修を提供できるよう、これまで無かった夏のカナダプログラムを開拓するため、2 月に国際交流課職員が、前年 11 月のカナダ留学フェア(カナダ大使館)で出会った Thompson Rivers University と Vancouver Island University を訪問し、より学生のニーズに合うと思われる後者のサマープログラムを採用した。この大学の担当者が平成 25(2013)年 5 月に本学を訪問で、交換留学提携の可能性も模索中である。

⑥ カナダ出張時には、学生派遣先の一つであるビクトリア大学も訪問し、授業見学の機会を得、後述の語学研修+就業体験プログラムの詳細を聞くとともに、留学中の学生 2 人に留学生活や SGS の授業と異なる点等をインタビューした。〔資料 B-2-05〕

⑦ 平成 25(2013)年 2 月には国際交流課職員が、英語の教員免許が取得できない本学の学生のため小学校英語指導者の資格が取得できるプログラムを扱うシドニーの学校を訪問し、その可能性を検証した。〔資料 B-2-06〕

⑧ 長期一般留学については、入学条件が本学の学生には高すぎる、費用がやや高額で現実的でないプログラムを削除し、よりリーズナブルで、学生にとって有益と思われるプログラムを導入した。(The University of Newcastle 語学研修 / University of Victoria 語学研修+就業体験プログラム)運営に関しては、渡航前に出発前オリエンテーションを職員および単位授与のために割り当てられたそれぞれの教員が行い、また、渡航後には英語による報告発表の機会を義務付けるなど、評価・単位の一定の質の担保に努めている。

⑨ 語学研修プログラムについては、体験報告の他に課す共通の課題(エッセイ)を定めた。〔資料 B-2-07〕

⑩ B-1 で述べた通り、留学プログラムを紹介した冊子を学生に一斉送付、教務課と連携をし入学前研修で留学制度の説明、国際交流課のフェイスブックを立ち上げる等、新しい試みにより周知に努め、留学説明会また留学プログラムそのものがあることを知らない学生を減らす努力をしている。

⑪ 説明会は夏出発のプログラムについては 5 月、春出発については 10 月に、学生の集まりやすいランチタイムにそれぞれ 2 回ずつ開催した。

⑫ 現地で学生が撮ってきた写真をアルバムにし国際交流課のカウンターに置き気軽に学生が眺められるようにしたり、学園祭時には国際交流課のスペースを利用し、学生と職員で作成したポスターで留学プログラムを紹介するとともに、フォトコンテスト応募作品を展示した。(平成 24(2012)年度はこれまでで最多の 16 人が応募)

⑬ 危機管理として、留学中は、B-1 の内容通り、職員は学生の留学中、保護者・ホームステイ先・留学先担当者の連絡先を常時携帯し、24 時間体制で対応ができるよう学生には職員の連絡先を持たせ、原則、航空券の手配は旅行会社 JTB より一括購入し、非常時に素早く航空券の変更等の対応ができるようにしている。さらに、これまで同様、大学指定の携

帯電話への加入を義務付けている。

(2) 海外インターンシップ

海外インターンシップについては、米国で3人の学生が、旅行会社、NPO法人、タウン誌制作企業で夏期休暇を利用して就業経験をし、10月に体験報告会を行った。8月には前出のUCLA出張の際にサンディエゴ、また2月にはシドニーのインターンシップを扱う会社を訪問し、オフィスの雰囲気を確認するとともにインターン中の他大学の学生にインタビューをさせてもらった。結果、サンディエゴの会社についてはスタッフの人手不足が明らかで、今後の派遣を見合わせた方がよいと判断した。いずれにしても留学に比べて希望学生の人数が極端に少なくプログラムそのものに問題があるともいえる。

(3) 奨学金

「奨学金規程」により、短期留学参加者12人(インドプログラム参加希望者については授与は決まったものの、人数が集まらずプログラムを催行できなかったため実際には支払われていない)、長期一般留学1人、海外インターンシップ参加者2人に奨学金を授与した。

〔資料B-2-08〕〔資料B-2-09〕より多くの学生からの奨学金およびプログラムへの申込みを促すべく、平成25(2013)年度から短期留学の条件(GPA2.5 / TOEIC400)を撤廃することを決定した。

(3) B-2の改善・向上方策(将来計画)

支援体制の整備・適切な運営については、特に支障はなかった。今後は、下記3点を方針として設定する予定である。

(1) 参加することにより、英語力やモチベーションが向上するプログラムを提供する。

(2) 全ての学生が安全に出発・帰国できるようサポートする。

(3) 留学機会の選択肢を増やす目的で、平成25(2013)年度は、両学部において他学部履修として、相互単位認定を行い、平成26(2014)年度からは両学部共通の留学科目を用意し、共通科目として設定することを検討する。

〔経営情報学部〕

学生に企業像やグローバルビジネス人材像をイメージ化させることによって、学習の動機付けを図るとともに学習目標をより明確化させるため、学内関係者に加え、外部有識者を呼び海外の現状や海外で活躍できる人材像などをテーマに単位外講座を開設する。奨学金については、希望者増加に備え、急遽予算を増額することになったため、今後はより多くの学生に機会が渡るよう、規程の改正を予定している。(短期30万円以内×3人以内→20万円以内×5人、長期80万円以内×4人以内→60万円以内×5人以内)。留学への動機付けを図るためのパンフレットを作成し、学生へ配布する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

学生への周知に関しては、ポスターや掲示、メールなどを最大限に利用し、平成 24(2012)年度は学内に留学資料コーナー(資料室)を設けている。留学資料コーナーを今後は資料を充実し、留学に関する情報交換の場として活用していく。また、国際交流課からの情報発信だけでなく、実際に留学をした学生にポスターを作らせるなどして、留学を学生にとって、より身近なものにしたい。短期留学については、先に述べた通り、小学校英語指導者の資格が取得できるプログラムの導入を決定し、平成 25(2013)年度より短期プログラムに入れる。海外インターンシップへの希望学生が極端に少ない現状を改善すべく、国内インターンシップ担当の就職委員会、キャリア支援課とも連携して対応する。また、危機管理については、平成 24(2012)年 2 月に保険会社の協力のもと、学部長、総務課、学生課、国際交流課スタッフが参加し、学生の留学中に事故が起こったことを想定し、各課における対応事項・手順・意思決定のプロセス等を確認する危機管理シミュレーションを行ったが、その後、行っていない。当時から職員の異動もあり、また留学をする学生が増えていることから平成 25(2013)年夏休み前に行う予定である。

B-3 正規外国人留学生に関すること

《B-3 の視点》

B-3-① 正規留学生サポートの体制の整備及び適切な運営

(1) B-3 の自己判定

「基準項目 B-3 を満たしている。」

(2) B-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

〔経営情報学部〕

(1) 平成 24(2012)年度は 5 人の正規外国人留学生の受入れを行い、合計で本学の正規外国人留学生は 8 人となった。〔資料 B-1-16〕

(2) 海外からの正規外国人留学生を獲得する為、国内留学フェア及び韓国ソウル・プサン、中国北京での留学フェアに参加した。〔資料 B-1-13〕〔資料 B-1-14〕〔資料 B-1-17〕

(3) 留学フェアでは、経営情報学部、グローバルスタディーズ学部、経営情報学研究科が協力し、留学を希望する学生や日本語専門学校生に対しての知名度向上を図るとともに、他大学の留学生獲得動向の調査を行った。

(4) 日本語での意思疎通能力向上を目的に、外国人留学生を対象に正課科目として、日本語講座を能力別に週に 2 回展開した。

(5) 日本人学生との交流を深める為に、ゼミ・サークル等の課外活動を斡旋した。

(6) 経済的補助としては、多摩大学私費外国人留学生授業料減免規程に基づき、6 人の経済的負担の軽減を図った。〔データ 2-13〕

〔グローバルスタディーズ学部〕

(1) 平成 25(2013)年 4 月には、7 人の留学ビザを持つ留学生が入学し、5 月 1 日現在の在籍留学生数は、中国 4、韓国 1、ネパール 1、ミャンマー 1、米国 1、ロシア 1、タイ 1 の計 10 人である。〔資料 B-1-01〕

(2) 平成 24(2012)年度 日本学生支援機構の私費留学生学習奨励費については、割り当て通り、1 人が採択された。(48,000 円/月)

(3) 「私費外国人留学生授業料減免規程」に基づき、3 人の留学生に対して授業料の 3 割減免を行った。〔資料 B-3-01〕

(4) リクルート活動としては、6 月に教員・職員各 1 人が早稲田渋谷シンガポール高校で

模擬授業・学校案内を行い、同じく6月に職員が在日日本語学校、インターナショナルスクール数校を訪問し、7月には国内での留学生、帰国生を対象としたフェアに参加した。

(5) 留学生との交流イベントとしては、9月に歓迎会を兼ねた手巻き寿司パーティーを、年明けには着物体験、お茶会、餅つき、相撲観戦等を企画した。

(6) 留学生の銀行口座開設、公共料金・家賃支払、ビザ更新といった日常生活に関わるサポートは、本来的には学生課の業務ではあるが語学の問題もあり、国際交流課の業務としている。

(7) 彼らの来日前には、日本人学生の“Buddy”を募り、日本での学校・日常生活に関する相談や来日時の送迎をお願いし、学生同士の交流が進むようサポートしている。なおこの制度は、基準B-1で述べた交換留学生に対しても同様である。

【経営情報学研究科】

(1) 平成25(2013)年4月には、5人の留学ビザを持つ留学生が入学。5月1日の在籍留学数は、中国8、韓国3の計11人である。〔資料B-3-83〕

(2) リクルート活動としては、首都圏の日本語学校や専門学校への個別の学校案内を実施したほか、品川サテライトキャンパスにて「留学生のための進学相談会」を平成24(2012)年度に2回開催した。この留学生のための進学相談会には、在学留学生2人もゲストとして参加した。

(3) B-3の改善・向上方策（将来計画）

平成24(2012)年度は、正規留学生のサポート体制の整備及び適切な運営はなされており、今後は、これらのことを方針とし、その具体的な施策を検討する。

(1) 留学生の経済的負担を少なくする。

(2) 日本人学生との交流の機会を多くする。

【経営情報学部】

(1) 日本人学生と留学生の交流を促進するため、ゼミナールと協力した交流会の開催を実施する予定である。

(2) 留学生獲得に関しては、平成24(2012)年度同様に、国内外にて留学フェアに参加予定である。

【グローバルスタディーズ学部】

(1) 平成25(2013)年度は、前年度のリクルート活動(留学フェア参加、日本語学校訪問な

ど)の成果か、人数としてはこれまでで最高の留学生が入学したが、過去の例を見ると、入学後数カ月で、カリキュラムに不安を感じたり、日本人学生の輪に溶け込めなかったりすることを理由に転学、退学するケースが少なくない。そのため、これまで以上に、留学生の状況を把握している日本語クラスの教員と情報共有を密にすること、キャンパス内での交流イベントを盛んにするよう努力したい。

(2) リクルートに関しては、これまではシンガポールにある提携校のみに絞っていたが、平成 25(2013)年度には中国でのリクルートを予定している。また、ホームページの英文サイトをレイアウト・内容ともに留学生により魅力的にするよう改善する予定である。

【経営情報学研究科】

平成 25(2013)年度は、これまで研究科が独自に実施してきた留学生向けの説明・進学相談会を開催するとともに、外部機関による国内外の留学フェアへ参加する予定である。(海外実施については、平成 25 年 7 月の台湾での留学フェアへの大学院専任職員の派遣)また、留学生向けの入学案内(教員インタビュー等)につき、英語併記のサイトおよびリーフレットを作成し、広く留学生に対して、大学院の魅力を伝えるように改善する。

留学生の経済的負担を軽減するため、平成 25(2013)年度より、大学院として「私費外国人留学生授業料減免制度」の導入および日本学生支援機構の私費留学生学習奨励費への申請を実施する予定である。また、正規科目外として、「留学生のためのフォローアップ講義」を開講する等の入学後の留学生のフォローアップ体制を整備する予定である。〔資料 B-3-80〕

【基準 B の自己評価】

本学は、全学組織としての「国際交流センター」が設置され、両学部とも従来の欧米志向からアジアへのシフトがなされており、両学部の国際交流活動の情報交換と共同作業を推進し、本学全体としての活動になりつつある。提携協定大学の数は 10 校で平成 25 (2013) 年 5 月 1 日現在の正規留学生は、大学院を含めて全学で合計 29 人と開学以来の数字となった。

グローバルスタディーズ学部は、設置後 6 年しか経っていないが、海外短期留学を始めとして、交換留学制度や在学生との交流イベントの充実など、全般にわたって国際交流活動を定着させつつある。留学プログラム参加学生への奨学金制度、正規留学生への授業料減免制度などを状況に合わせて改訂し、学生への財政的環境も整ってきた。それに伴い、送り出し学生、受け入れ学生を共に増加させることができた。特に単位認定の対象となる短期留学に関しては、留学前のオリエンテーションや留学後の英語での報告会参加、エッセイを義務付けるなど、単なる対象学生の人数増加に甘んじることなく、その質の担保に努めている。

交換留学提携大学は、現在 7 校であるが、今後さらにアジア圏の 3 校との協定締結を目指すべく教職員一体となって作業を進める体制を整えている。提携校開拓に終始するだけでなく、長期の留学に興味のある学生が 4 年間の在学中に留学と就職を両立させられるようなサポート体制も模索しているところである。海外から入試に関する直接の問い合わせも多くなり、これは英文の大学ホームページの充実などが理由と思われるので、さらに英文ホームページを充実させる。全般的には、交換留学、短期・長期の一般留学、正規留学に関する事、及びそれらに伴う在校生との交流から発生するキャンパスの国際化において、徐々にこれまでの活動が定着し、着実に成果がでていていると評価している。

経営情報学部は、従来の米国との「T-SAP」に加えてアジア、特に中国、韓国へのアプローチを教職員一体となって展開し、アジアシフトを推進している。

両学部共に外国人留学生の人数を増加させる計画であり、交換留学生を含めての積極的な対応を行うこととする。